

# 平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月19日

上場会社名 株式会社 大興電機製作所  
 コード番号 6710

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taiko-ew.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原島 進  
 問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 渡部邦治  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3788-9011

## 1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,398	(3.0)	526	(15.2)	346	(10.9)
14年9月中間期	9,129	(0.4)	456	-	312	-
15年3月期	18,993	(3.1)	845	-	465	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	30	(76.6)	1.04	-	-	-
14年9月中間期	132	-	4.47	-	-	-
15年3月期	55	-	1.89	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 0百万円 14年9月中間期 8百万円 15年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 29,610,617株 14年9月中間期 29,633,138株  
 15年3月期 29,626,291株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月中間期	19,391	4,927	25.4	166.43
14年9月中間期	19,614	4,659	23.8	157.26
15年3月期	19,974	4,505	22.6	152.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 29,609,805株 14年9月中間期 29,630,218株  
 15年3月期 29,611,402株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	1,220	644	1,132	936
14年9月中間期	93	586	314	1,213
15年3月期	748	1,292	19	1,494

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

## 2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	20,290	900	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円48銭

業績予想につきましては、平成15年11月19日現在の入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成されており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社の営む事業内容は主としてネットワーク機器、電話及びデータ関連機器、セキュリティ関連機器等の製造、販売であります。

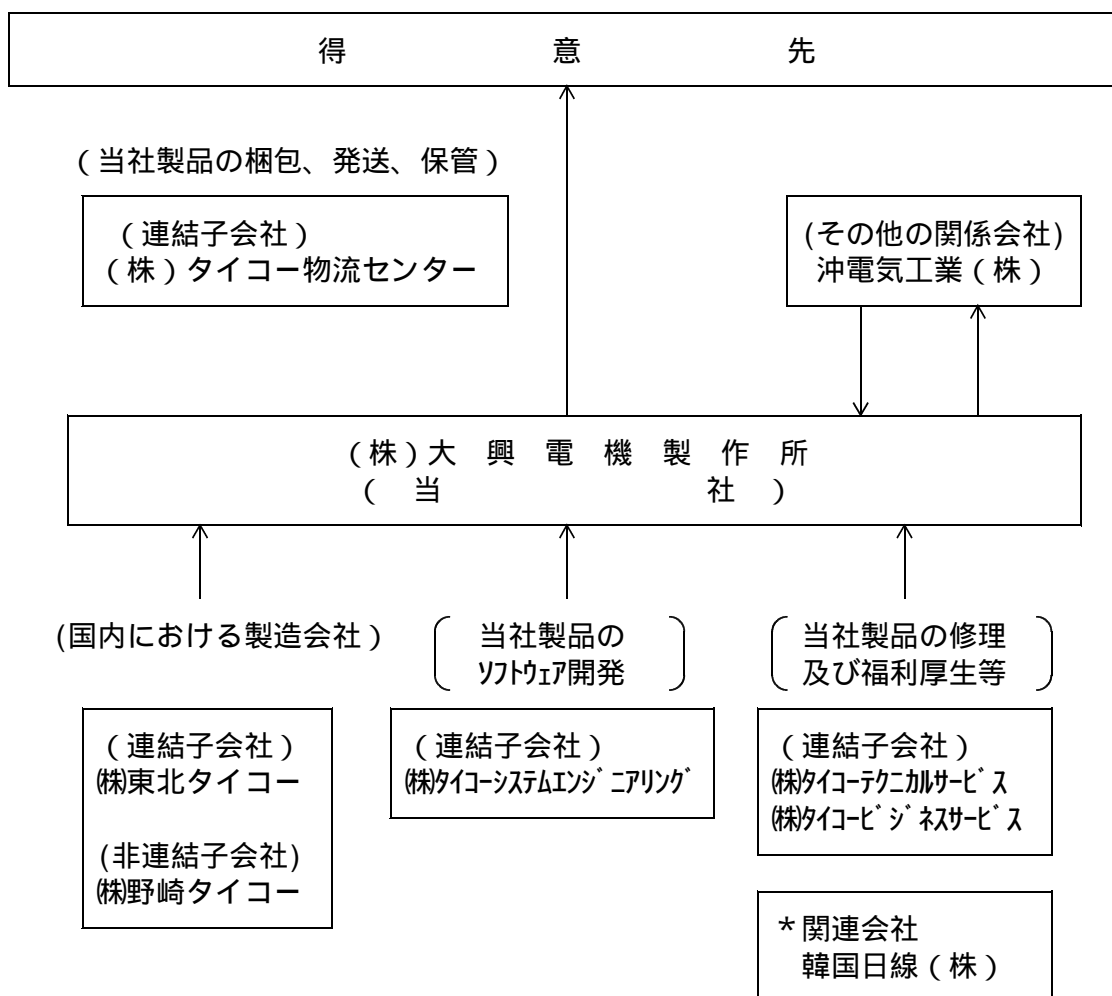
連結子会社の当社との取引関係は次のとおりであります。

- ・(株)東北タイコーは当社製品の製造を行っております。
- ・(株)タイコーシステムエンジニアリングは当社製品のソフトウェア開発を行っております。
- ・(株)タイコーテクニカルサービスは当社製品の修理を行っております。
- ・(株)タイコービジネスサービスは当社の印刷・事務用品等の購入および事務所等の設備管理を行っております。
- ・(株)タイコー物流センターは当社製品の物流業務を行っております。

非連結子会社の(株)野崎タイコーは当社製品の製造を行っております。

なお、当社の「その他の関係会社」である沖電気工業(株)は当社の大株主で当社製品の納入先であり、また部品の仕入先であります。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



(注) \* は持分法適用会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

#### 経営の基本方針

当企業グループは、通信と情報の融合をテーマに、社会の発展への貢献と企業の社会的責任の遂行を目標に、先端的で魅力ある情報通信ネットワーク応用商品の開発と提供を目指します。

なかでも、中小規模事業所向け通信・IPシステム分野ならびに社会的ニーズが高まりつつあるセキュリティ分野を重点市場として、お客様に十分な満足を戴き、かつ、環境に配慮した商品の開発を進め、安定した経営と将来の発展を目標とします。

併せて、変革する市場環境への対応力を高め、マーケティング力の強化を図り、良好なサービスを提供することで、市場における優位性を確保し、業績の向上を図ります。

#### 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけておりますが、長期間無配を継続し、誠に申し訳なく存じます。

今後も厳しい経営環境が継続すると予想されますが、経営の基本方針に基づく施策を着実に遂行し、収益力の向上、財務体質の一層の強化を図るべく、努力して参ります。

#### 中期的な経営戦略

経営の基本方針に基づき、経営構造改革、収支構造改革、業務改革、意識改革の四つの改革を柱とした経営改革に取り組んでおり、以下の具体的な経営戦略により事業展開を図って参ります。

- ・ IP、VoIP関連機器の商品化と販売を積極的に推進する
- ・ ブロードバンド化を視野に、ADSL、FTTHに対応した商品群を創出する
- ・ ビジネスホンを中心とした通信分野を重点市場と認識し、市場の変化に対応した商品の開発と販売を強化する
- ・ 社内外新技術をベースに、セキュリティ分野における遠方監視・制御機器/システムの開発と販売に注力する

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレートガバナンスを有効に機能させ、公正で透明性のある経営システムを構築、維持すべく、取締役会・監査役会を2本の柱として経営管理を行っております。

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関と位置付けており、監査役会は、取締役による業務執行の適法性、有効性について監視しております。

#### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社では、毎月開催する取締役会において、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

一方、社長、専務、常務で構成する常務会を原則週1回開催しており、業務執行上の重要事項を決定するとともに、各事業部門から業務執行に関する重要事項について報告を受けております。

監査役は、取締役会、常務会やその他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会社業務全般の監視機能といたしましては、監査室が内部監査を実施しており、その監査結果および是正措置事項を半期毎に常務会へ報告しております。

現在の社外取締役、社外監査役の選任状況は、取締役10名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役であります。会計監査人は新日本監査法人に依頼しており、適時的確な情報の提供を行い適正な監査を受けております。また、顧問契約を締結している顧問弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### (2) 株式会社田村電機製作所との経営統合について

当社と株式会社田村電機製作所は、株主総会および関係当局の承認等所要の手続き完了を条件とし、株式移転により両社の完全親会社となる持株会社を設立して、経営統合することに基本的に合意しました。

今後さらに激化する競争に耐え得る事業基盤の確立と収益力の強化による継続的な企業価値の増大を図るため、以下の経営統合理念に基づき、経営統合を進めて参ります。

- ・ 経営効率の向上を図り、さらなる経営のスピードアップを図るとともに、たゆまぬ改革に取り組み、両社固有の強みを最大限に発揮するシナジー効果の追求を目指します。
- ・ 新たな企業文化を創造し、全社員がそれぞれ自立的に意欲を持って、能力を発揮できる、公正で活力溢れる職場を目指します。
- ・ コンプライアンスおよびコーポレートガバナンスをさらに強化し、グループ経営の透明性を高めるとともに、良き企業市民として、経済的、社会的に評価され、信頼される企業となり、両社の株主、お取引先、社員等全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指します。

なお、10月中旬より、経営統合に向け、「経営統合準備委員会」をスタートさせ、具体的な検討を推進致します。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、企業業績や設備投資の穏やかな回復への兆しが見えるとともに、株式市場も9月末にかけ、急速に回復しましたが、デフレ経済が長期化し、依然として個人消費が低迷を続け、不況感から脱却できない状況で推移しました。

通信機器市場においては、携帯電話が堅調な伸びを示したものの、当企業グループに関連のある有線端末機器市場は、輸出が減少し、また、国内出荷高もほぼ横這いの状況で推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当企業グループの売上高は、セキュリティ関連機器については、金融機関、警備業界における設備投資の抑制が続き、価格競争も激化したこと等により、減少しましたが、主力商品であるビジネスホンは、IP機能を搭載した複合型ビジネスホンの受注拡大に努めた結果、前年同期比で22%の増加となり、全体で、前年同期比3%増の93億98百万円となりました。

損益面では、海外委託生産の拡大、材料費の低減や諸費用の徹底した圧縮等の諸施策を実施した結果、経常利益は前年同期比で34百万円増加し、3億46百万円の利益となりました。

中間(当期)純利益は、保有株式の評価損1億19百万円等を特別損失に計上した結果、前年同期比で1億01百万円減少し、30百万円の利益となりました。

##### 通期の見通し

下半期における我が国の経済情勢は、好調な輸出に支えられ、景気回復の兆しが見え始めたものの、デフレ経済が続くなか、為替相場や米国経済の動向から予断を許さない状況が続いていくと思われまます。

当企業グループが関連する通信機器市場は、国内需要の低迷や企業競争の激化など厳しい事業環境が続いていくと思われまますが、「050」番号のサービス開始などIP電話の普及へ向けての環境が整いつつあり、事業所向けや通信事業者向けのIP電話機器市場の拡大が期待されまます。

当企業グループは、厳しい経済環境に対応し得るよう、一層の経営改革を推進し、企業体質の強化に取り組みまます。

通期においても引続き、当企業グループの強みであるIPネットワーク技術を駆使し、市場ニーズに合った新商品を積極的に開発・提供して参りまます。これらの新商品には、機能、性能の優位性と徹底したコスト低減で市場競争力を持たせることにより、売上高と利益を確保・増強し、収益構造と財務基盤の強化に努めて参りまます。

以上により、当企業グループの平成16年3月期の業績見通しといたしましては、売上高202億90百万円、経常利益9億円、当期純利益3億40百万円を見込んで参りまます。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末残高（平成15年3月末）に比べ5億57百万円減少し、9億36百万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況につきましては、以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億32百万円のほか、減価償却費6億29百万円、売上債権の減少額2億55百万円等により、12億20百万円（前中間期比11億26百万円増加）のプラスとなりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産1億06百万円および無形固定資産（主に製品開発に伴うソフトウェア）4億56百万円の購入等に対する支出により6億44百万円（前中間期比58百万円減少）のマイナスとなりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入3億円があったものの、短期借入金および長期借入金の減少により11億32百万円（前中間期比8億18百万円減少）のマイナスとなりました。

### キャッシュ・フロー指標群のトレンド（連結）

	第65期	第66期	第67期中間
	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率	23.1%	22.6%	25.4%
時価ベースの自己資本比率	14.7%	11.4%	23.7%
債務償還年数	-	10.6年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	5.0	16.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

## 4 . 中間連結財務諸表

( 1 ) - 1 . 比較中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

科 目	当中間連結会計期間末 H15.9.30	前連結会計年度末 H15.3.31	比 較 増 減	前中間連結会計期間末 H14.9.30
( 資産の部 )				
流動資産	10,679	11,667	△ 988	10,860
現金及び預金	978	1,534	△ 556	1,239
受取手形及び売掛金	5,065	5,320	△ 255	4,423
有価証券	-	-	-	15
たな卸資産	3,929	3,841	87	4,307
前渡金	46	230	△ 183	119
繰延税金資産	626	670	△ 43	697
その他	65	103	△ 38	81
貸倒引当金	△ 32	△ 34	1	△ 24
固定資産	8,711	8,307	404	8,753
有形固定資産	2,922	2,973	△ 50	3,101
建物及び構築物	1,085	1,115	△ 29	1,156
機械装置及び運搬具	188	199	△ 10	225
土地	1,029	1,029	-	1,029
建設仮勘定	12	8	4	7
その他	607	621	△ 14	683
無形固定資産	2,584	2,392	191	2,486
ソフトウェア	1,822	2,024	△ 202	2,261
ソフトウェア仮勘定	733	339	393	196
その他	28	28	△ 0	28
投資その他の資産	3,204	2,940	263	3,166
投資有価証券	1,746	1,207	538	1,459
繰延税金資産	1,293	1,614	△ 320	1,566
その他	303	257	46	275
貸倒引当金	△ 138	△ 138	△ 0	△ 135
資産合計	19,391	19,974	△ 583	19,614

## ( 1 ) - 2 . 比較中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

科 目	当中間連結会計期間末 H15.9.30	前連結会計年度末 H15.3.31	比 較 増 減	前中間連結会計期間末 H14.9.30
( 負債の部 )				
流 動 負 債	9,357	10,569	△ 1,212	10,090
支払手形及び買掛金	3,923	4,025	△ 102	4,075
短期借入金	4,290	5,409	△ 1,119	4,898
未払法人税等	27	44	△ 16	44
未払消費税等	77	100	△ 22	70
製品保証引当金	194	220	△ 25	230
従業員賞与引当金	295	289	6	330
その他	547	479	67	440
固 定 負 債	5,106	4,900	206	4,864
長期借入金	2,241	2,554	△ 313	2,731
社債	300	—	300	—
退職給付引当金	2,494	2,312	182	2,099
繰延税金負債	10	33	△ 22	33
その他	59	—	59	—
負 債 合 計	14,463	15,469	△ 1,006	14,954
( 少数株主持分 )				
少 数 株 主 持 分	—	—	—	—
( 資本の部 )				
資 本 金	3,190	3,190	—	3,190
資 本 剰 余 金	2,381	2,381	—	2,381
利 益 剰 余 金	△ 782	△ 812	30	△ 624
その他有価証券評価差額金	226	△ 161	387	△ 199
為替換算調整勘定	△ 87	△ 91	4	△ 87
自 己 株 式	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0
資 本 合 計	4,927	4,505	422	4,659
負債、少数株主持分及び 資本合計	19,391	19,974	△ 583	19,614



## ( 2 ) . 比較中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

科 目	当中間連結会計期間 H15.4.1～ H15.9.30	前中間連結会計期間 H14.4.1～ H14.9.30	比 較 増 減	前連結会計年度 H14.4.1～ H15.3.31
売 上 高	9,398	9,129	269	18,993
売 上 原 価	6,972	6,967	5	14,665
売 上 総 利 益	2,426	2,161	264	4,328
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,899	1,705	194	3,483
営 業 利 益	526	456	69	845
営 業 外 収 益	27	35	△ 8	53
受 取 利 息	0	0	△ 0	1
受 取 配 当 金	4	9	△ 4	10
持分法による投資利益	0	-	0	0
賃 貸 料	9	9	△ 0	18
そ の 他	12	15	△ 3	21
営 業 外 費 用	207	179	27	433
支 払 利 息	78	70	8	146
社 債 発 行 費	12	-	12	-
持分法による投資損失	-	8	△ 8	-
退職給付会計基準 変更時差異償却額	83	83	-	166
た な 卸 資 産 処 分 損	28	10	18	108
そ の 他	3	7	△ 3	11
経 常 利 益	346	312	34	465
特 別 利 益	2	0	1	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	-	2	-
保 険 料 戻 り 益	-	0	△ 0	-
特 別 損 失	216	47	169	442
固 定 資 産 処 分 損	14	15	△ 1	35
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	-	-	1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	119	-	119	367
為 替 差 損	61	-	61	-
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-	-	-	5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
役 員 退 職 慰 労 金	20	31	△ 10	31
税金等調整前中間(当期)純利益	132	265	△ 133	23
法人税、住民税及び事業税	26	44	△ 18	46
法 人 税 等 調 整 額	75	88	△ 13	32
中 間 純 利 益	30	132	△ 101	-
当 期 純 損 失	-	-	-	55

( 3 ) . 比較中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 H15.4.1 ~ H15.9.30		前中間連結会計期間 H14.4.1 ~ H14.9.30		比較増減	前連結会計年度 H14.4.1 ~ H15.3.31	
( 資本剰余金の部 )							
. 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	2,381	2,381	2,381	2,381	-	2,381	2,381
. 資本剰余金中間期末(期末)残高		2,381		2,381	-		2,381
( 利益剰余金の部 )							
. 利益剰余金期首残高							
利益剰余金期首残高		812		757	55		757
. 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益	30	30	132	132	101		
. 利益剰余金減少高							
1. 当期純損失						55	55
. 利益剰余金中間期末(期末)残高		782		624	157		812

## (4) . 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円 未満切捨)

科 目	当中間連結 会計期間 H15.4.1~ H15.9.30	前中間連結 会計期間 H14.4.1~ H14.9.30	比較増減	前 連 結 会計年度 H14.4.1~ H15.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	132	265	133	23
減価償却費	629	724	95	1,451
従業員賞与引当金の増減額	6	29	23	11
貸倒引当金の増減額	1	21	20	21
退職給付引当金の増減額	182	154	28	367
製品保証引当金の増減額	25	22	48	12
受取利息及び受取配当金	5	9	4	12
持分法による投資利益	0	8	8	0
支払利息	78	70	8	146
為替差損益	61	-	61	-
投資有価証券評価損	119	-	119	367
固定資産処分損	14	15	1	33
ゴルフ会員権評価損	-	-	-	5
売上債権の増減額	255	620	876	1,517
たな卸資産の増減額	116	292	176	184
仕入債務の増減額	102	108	5	157
未払消費税等の増減額	22	11	34	41
その他	108	91	200	49
小計	1,315	158	1,156	907
利息及び配当金の受取額	5	9	4	15
利息の支払額	75	72	3	149
法人税等の支払額	45	2	42	63
法人税等の戻り額	20	-	20	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,220	93	1,126	748
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	40	43	3	43
定期預金の預入による支出	41	41	-	40
投資有価証券の取得による支出	-	0	0	50
投資有価証券の売却による収入	-	0	0	7
有形固定資産の取得による支出	106	103	3	217
無形固定資産の取得による支出	456	406	50	958
有形固定資産の売却による収入	-	1	1	1
その他投資の増減額	80	80	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	644	586	58	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	2,785	2,965	180	5,910
短期借入金の返済による支出	3,848	3,030	818	5,349
長期借入れによる収入	74	-	74	200
長期借入金の返済による支出	443	248	194	739
社債発行による収入	300	-	300	-
自己株式の売買による増減	0	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	314	818	19
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	557	806	249	525
現金及び現金同等物の期首残高	1,494	2,019	525	2,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	936	1,213	276	1,494

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,087百万円	10,189百万円	10,336百万円
2. 自己株式の金額及び数	2,324千円 28,165株	2,131千円 26,568株	808千円 7,752株

( 中間連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
従業員給料	587百万円	1,108百万円	561百万円
賞与引当金繰入額	100	98	112
退職給付費用	105	181	90
製品保証引当金繰入額	45	101	126

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	978百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	41
有価証券のうち容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないもの	-
現金及び現金同等物	936

( リース取引関係 )

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社

(株)東北タイコー、(株)タイコーシステムエンジニアリング

(ロ) 非連結子会社の数 1社

(株)野崎タイコー

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

韓国日線(株)

### (3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券・・・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・・・個別原価法

原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した  
建物(建物付属設備を除く)については定額法

無形固定資産

ソフトウェア

機器組込ソフトウェア・・・売上の見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア・・・自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・定額法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能  
見込額を計上しております。

製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の  
実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上して  
おります。

#### 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,491百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### (ヘッジ手段)

金利スワップ

為替予約

###### (ヘッジ対象)

銀行借入(変動金利のもの)

外貨建金銭債務

##### ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

##### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。

また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規定に基づき行っております。

#### (ト) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、情報通信の分野において情報・通信システムの機器及び部品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間における本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 海外売上高

当中間連結会計期間における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

## 6 . 販 売 の 状 況

( 単 位 : 百 万 円 未 満 切 捨 )

期 別 製 品 別	当 中 間 連 結 会 計 期 間 H15.4.1 ~ H15.9.30		前 中 間 連 結 会 計 期 間 H14.4.1 ~ H14.9.30		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
ネ ッ ト ワ ー ク 機 器	257	2.8 %	464	5.1 %	207	44.6 %
電 話 及 び デ ー タ 関 連 機 器	7,682	81.7	6,973	76.4	708	10.2
セ キ ュ リ テ ィ 関 連 機 器	1,289	13.7	1,513	16.6	223	14.8
そ の 他	168	1.8	177	1.9	8	5.1
合 計	9,398	100.0	9,129	100.0	269	3.0
う ち 輸 出 高	-	-	-	-	-	-



## 7. 有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,047	1,430	382
社 債	50	50	0
	1,097	1,480	382

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	135	

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,167	896	271
社 債	50	50	0
	1,217	946	271

時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	135	

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,535	1,190	345
社 債	50	50	0
	1,585	1,241	344

時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券		
MMF等	15	
非上場株式	94	

8. デリバティブ取引の契約額、  
時価及び評価損益

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。